

「第4次男女共同参画計画」事業実施状況一覧（令和4年度）

★基本目標3

★基本目標3 互いに認め合い、安心して暮らせるまち

－ 施策の方向(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

－ 今後の取組 ① 個々の性差にも配慮した健康支援の充実 (P51)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
38	国民健康保険（特定健康診査事業、特定保健指導事業、人間ドック検診助成事業等）	内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査により、生活習慣の改善が必要な人に特定保健指導を実施します。 人間ドック検診助成により、疾病予防と健康管理意識の高揚を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率向上対策事業を委託によって行い、過去の受診結果等を分析して、対象者の特性に応じた通知の送り分けによる受診勧奨事業を行った。 ・集団健診の実施日と会場を増やし、土日にも集団健診を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率が低い40代、50代の受診率向上対策。 ・生活習慣病由来の通院歴がある健診未受診者をはじめとする長期未受診者の受診率向上対策。 	引き続き、対象に応じた通知の送り分けなどを通して、受診率の向上を図って欲しい。	国保年金課
			<ul style="list-style-type: none"> ・地区コミュニティセンターや土日の集団健診の実施により、627人の受診に機会を確保した。 ・受診率向上のため、回覧版や広報、ラジオによる情報発信を実施した。 ・通知発送後、保健師等による電話での利用勧奨を実施し、対象者の把握率：積極的57.9%、動機付け66.1%。利用希望のない対象者に対し、県の実施率向上策支援事業（健康スコア）を利用し、再通知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特定保健指導も感染対策を講じた上で、主に個別対応で実施した。 ・前年度と比較して、保健指導実施率が低下した。利用勧奨の積極的実施、教室内容の改善を図り、実施率向上につなげたい。 		健康課
39	がん検診事業（肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん）	死亡率の上位を占めるがんに対し、がん検診を実施することにより早期発見、早期治療に努め、市民の健康保持、健康増進に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ○子宮頸がん検診 対象者数：10,542人 受診者数：1,279人 受診率：12.1% ○乳がん検診 対象者数：8,695人 受診者数：1,047人 受診率：12.0% ○38歳乳がん検診 対象者数：238人 受診者数：47人 受診率：19.8% ○胃がん（バリウム）検診 対象者数：31,475人 受診者数：326人 受診率：1.0% ○胃がん（内視鏡）検診 対象者数：13,213人 受診者数：377人 受診率：2.9% ○大腸がん検診 対象者数：31,475人 受診者数2,279人 受診率：7.2% ○肺がん検診 対象者数：31,475人 受診者数：2,857人 受診率：9.1% ○前立腺がん検診 対象者数：11,948人 受診者数：1,360人 受診率：11.4% 	<p>コロナ禍による受診控えが解消され、受診率も若干、増加しているが、コロナ禍前の受診率までは戻っていない。また、国が掲げる受診率（令和4年度までは、50%）にも及ばない。</p> <p>今後も、がん検診受診の重要性を知ってもらい、受診行動につながるよう、普及啓発等を行う。</p>	引き続き、受診率の向上に努め、具体的な普及啓発策を検討していただきたい。	健康課
40	健康教育事業 健康相談事業 介護予防普及啓発活動	健康や介護予防に関する正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行い、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進及び主体的な活動の育成に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ○健康教育 実施回数 107回 実人員 624人 延人員 1062人（男性 157人） ○健康相談 実施回数 60回 実人員 187人 延人員 246人（男性 46人） ○介護予防教室 実施回数 710回 実人員 2,417人 延人員 4,314人 	引き続き新型コロナウイルス感染症流行下であったが、感染対策を講じながら各事業を開催。前年度と比較して開催日数や参加人数は増加した。しかし、自粛生活の長期化により高齢者を中心に「心身への悪影響があった」との意見が多く聞かれた。今年度は感染症が5類に位置づけられることから、健康づくりを見直すきっかけとして市の事業を活用してもらえよう周知していきたい	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、回数を増やしていただいていた良かった。自粛生活の悪影響の改善も含め、健康づくりを進めていただくとともに健康管理の教室等に中年層の参加を促していただきたい。	健康課

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
41	地域保健活動事業（保健推進員、食生活改善推進員等の活動）	地域住民に密着した総合的な健康づくり活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ○保健推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング講習会・教室 3回109名 ・健康講演会・健康教室 8回195名 ・健康相談 13回104名 ・機関誌発行 4,788 ・声かけ運動 1,860件 ○食生活改善推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・男性料理教室 9回 ・親と子の食育教室 1回 ・生涯骨太クッキング 1回 ・減塩レシピ、簡単野菜料理の啓発資料の配付 	<ul style="list-style-type: none"> ○保健推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染予防対策を行い、徐々に事業を再開することができた。今後も感染予防に努めながら、コロナ前の活動状況に、戻していけるよう検討。 ○食生活改善推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら事業を実施した。事業回数も少しずつ増やし、より多くの人に食の普及啓発が実施出来るように努めた。また、窓口でのチラシ掲示により、ポピュレーションアプローチの効果も期待できたと考える。今後も健康意識の向上・継続のために、随時検討を行い、食育の推進を図っていききたい。 	区民館単位など身近な施設での教室を増やし、市民が気軽に参加できる環境づくりを進めていただきたい。	健康課
42	スマートウェルネス推進事業	「歩いて健康になるまちづくり」を目指し、ウォーキングを中心としたスポーツの推進により健康増進を図るとともに、地域を歩くことや健康関連事業への参加でつくポイントや健康関連事業への参加でつくポイントを身近な協賛店での買い物に利用できるようにすることで、地域のきずなやまちづくりに取り組みます。	引き続き新型コロナウイルス感染症流行下であったが、前年度と比較して活動量計読み込み開催回数や読み込み者数は増加した。読み込み実施時に体調等を確認し、歩数に応じた相談や指導を実施した。また、「健康寿命を延ばす正しい歩き方」をテーマに健康講演会を開催し、95名の市民に参加いただいた。	Tengooのポイント連携に関しては好評であり、楽しみながら活動を継続できていると思われる。読み込み人数の内訳を年代・性別ごとにみると、高齢者層・女性の割合が高い。対して40歳以下の若年層は延べ100人に満たず、男性は女性の半数に満たない。新規登録者数の増加のためには、若年層および男性に対するアプローチが必要。	市役所以外での読み込みの会場を増やし、より気軽に参加できる環境づくりをしていただきたい。	健康課

－ 今後の取組 ② 親子の健康づくり (P53)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
43	母子保健相談指導事業（子育て世代包括支援センター、妊婦健康診査、マタニティセミナー、母子訪問、育児相談等）	母性、乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産及び育児に関する、個別的・集団的に必要な指導、助言を行い、育児不安を解消し、安心して健やかな子どもを産み育てることが出来るよう支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ○相談員の配置 5人 <ul style="list-style-type: none"> ・保健師1人 ・家庭児童相談員2人 ・つぼみサポート事業支援員1人 ・子ども家庭支援員1人 ○相談事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点での相談 2,601回 	令和2年度より子ども課内に設置されている「子ども家庭総合支援拠点」では、母子保健との連携を強化し、妊産婦から児童期までの切れ目のない支援を行っている。母子保健と児童福祉での両面でアセスメントすることで、リスクの高い家庭には早期に介入できるようにすることが必要である。	出生数が減っている中、相談及び検診事業の開催方法やより参加しやすい工夫がされている。子育てしやすい沼田市を目指すために、親子が気軽に参加できるサロンとの連携なども進めていただきたい。	子ども課
			<ul style="list-style-type: none"> ○妊婦健診受診票 14枚交付 190名 ○新生児聴覚検査受診票 1枚交付 207名（転入17名含む） ○妊婦歯科健診受診票 1枚交付 207名（転入17名含む） ○産婦健診受診票1枚交付 207名（転入17名含む） ○母子訪問（乳児全戸訪問事業同時実施） 延451件 ○すこやか育児相談 <ul style="list-style-type: none"> ・乳児 延156名 ・幼児 延52名 ○ベビーマッサージ 延64名 	出生数が減少している状況から、育児相談を兄弟で参加しやすいよう、乳児幼児の分け目なく同時参加できるよう変更した。コロナ禍で妊娠届出者数も減少しているが、個々の相談にしっかり対応できるよう支援していききたい。		健康課
44	乳幼児健康診査	発達の節目を捉えて健康診査を実施し、成長・発達を確認し心身の異常の早期発見、育児、生活指導を行い、乳幼児の健康の保持増進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査 95.5 ・10か月児健康診査 95.8 ・1歳6か月児健康診査 97.0 ・3歳児健康診査 94.3 ・2歳児歯科健康診査 97.6 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもだいぶ落ち着き、全体的に受診率が回復している。しかし、児に付き添える保護者を基本1名に限定しているため、それまでに増加していた両親での来所が見られなくなったことは残念である。また、出生数の減少により、5年度は乳児健診の形態を変更して実施する予定。 	新型コロナウイルス感染症対策であった、児の付き添い者数の解除を検討していただきたい。	健康課

－ 施策の方向(2) あらゆる暴力の根絶【DV対策基本計画】

－ 今後の取組 ① 暴力などの発生を防ぐ環境の整備 (P54)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
45	DVに関する意識啓発	女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶に向けて、パンフレットやホームページ等を活用し市民への意識啓発に努めます。また、若年層へのデートDV防止のための啓発活動を行います。	○DVに関する相談先等の周知 ・広報ぬまた11月号に、「女性の人権ホットライン強化週間」、「女性に対する暴力をなくす運動」等について掲載 ・HPに、「DVに関する基礎知識」及び「相談窓口一覧」を掲載 ・二十歳を祝う会にて、デートDVリーフレットを配布 ・市作成のリーフレット等や関係機関から送付されたリーフレット等を、市有施設の窓口や女子トイレ等に設置 ○研修等への参加 ・相談業務対応のため研修に参加し、情報収集を行った(参加状況詳細はNo. 47参照)	DVに関する市民の認識は、まだ十分ではないと思われる。DVに関する基礎知識及び市に相談窓口があるということ、広報ぬまたやHP、リーフレット等を活用し周知していきたい。	DV防止に対する基礎知識の啓発を図るとともに、デートDVについて、民間団体等の協力も仰ぎつつ、若年層への啓発活動を図っていただきたい。	市民協働課
46	民生児童委員による地域の見守り	民生児童委員と警察署や民間事業者等が協力して、地域における見守り活動に取り組み、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らす事ができる地域づくりを推進します。	新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた民生委員本来の活動が徐々に緩和される中、関係機関との連絡調整は3,353回で、委員一人あたり25.4回。また、要保護児童発見の通告・仲介は34件。	日頃からの小さな変化に対する気づきなど、地域住民との連携が不可欠である。	民生委員が相談すべき窓口について明らかにするとともに、相談結果等について民生委員にフィードバックしていただきたい。	社会福祉課

－ 今後の取組 ② 被害者に対する支援体制の充実 (P55)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
47	相談窓口及び支援体制の充実	相談を受ける職員の資質向上を図るとともに、関係部署等との連携を強化し、支援体制の充実に努めます。	○職員のDVに関する研修への参加 ・R4.8.18県主催「女性相談員等に対する事例検討会」 ・R4.8.30県主催「女性保護・DV被害者支援機関研修会及び相談対応力向上研修会(基礎編)」 ○庁内の連携体制強化 ・相談を受ける際、関係各課との連携を密に図り、支援を行った。 ○相談窓口の周知 ・広報ぬまたに毎月掲載 ・ホームページに掲載 ・二十歳を祝う会にてリーフレットを配布 ・市作成及び関係機関作成のリーフレット等を市有施設の窓口や女性トイレ等へ設置	・相談件数が増加している。研修に参加し、知識を習得することや事例検討会により他市の対応状況を知ることは、相談業務の参考となるため、今後も積極的に参加したい。 ・庁内の連携体制をより一層強化したい。 ・相談窓口の周知方法を検討したい。	引き続き、相談窓口等の周知を図っていただきたい。	市民協働課
48	子ども家庭総合支援拠点による相談の実施	DV被害者と子どもの安全確保に向けて、専門職等の増員による相談体制の強化、総合的かつ継続的な支援を行います。	○相談員の配置 5人 ・保健師1人 ・家庭児童相談員2人 ・つぼみサポート事業支援員1人 ・子ども家庭支援員1人 ○相談事業の実施 子ども家庭総合支援拠点での相談 2,601回	令和2年度より「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、専門職を配置することで、支援体制の強化を図った。児童虐待とDVが同時に起こっているケースも多く、DV支援課との連携強化が必要である	専門職員を引き続き配置しつつ、DV支援担当課との連携を図っていただきたい。	子ども課
No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
49	要保護児童対策地域協議会による連携	子どもの虐待防止だけでなく、支援を要するすべての子どもとその家庭について、関係機関が情報交換や必要な支援等について協議し連携して対応します。	○要保護児童対策地域協議会における情報交換、支援に関する協議 ・実務者会議 12回 ・ケース会議 59回	要保護児童対策地域協議会の調整機関と令和2年度より設置した子ども家庭総合支援拠点の機能を併せ持つことで、支援の必要な児童やその家庭の把握と早期の対応を実施することができた。相談支援の内容が複雑化する中で専門的知識の習得が課題である。	民間の支援団体の活用も含め、関係機関と連携をとり、早期の発見や予防に努めていただきたい。	子ども課

－ 施策の方向(3) 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備
 － 今後の取組 ① 高齢者、障害者等が安心して暮らせる環境整備 (P56)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
50	高齢者の生きがいづくり	高齢者の社会参加や福祉の向上を図り、充実した生活を送れるよう、各種事業の実施や施設利用の助成等を行います。	○市民敬老号 コロナ禍により中止 ○敬老事業 ・敬老事業補助金 内容:75歳以上の高齢者1名 当り1,000円を行政区等に交付。 対象者:8,959名 ・敬老祝金 88歳:369名 99歳:36名 100歳:24名 101歳以上:28名 ○温泉施設利用助成 助成枚数:637枚	市民敬老号は、県内12市中多くの市が事業を行っていないことや新しい生活様式等昨今の情勢を鑑み市として行うべきものなのか検討が必要。 敬老事業補助金については、行政区等の利用しやすさに配慮する。また、超高齢社会のため、対象年齢引き上げや区長への負担についても検討が必要。	高齢者の生活実態に合わせて、予算を有効に活用できるよう事業計画を立てていただきたい。	介護高齢課
51	日常生活支援	ひとり暮らし高齢者等が安心して生活し続けるため、一声かけ訪問等の見守りや安否確認等の事業により支援するとともに、家族介護の負担軽減に努めます。	○交流会事業 沼田・白沢地区 2回:165名 利根 3回:38名 ○保養事業 コロナ禍により開催できなかったR4(事業終了) ○一声かける運動事業 10老人クラブ:31名	高齢化率の上昇とともに、ひとり暮らし高齢者数もさらに増加することが予想される。 男性の参加率が上昇するよう、日頃からの声かけ等を充実させていきたい。 次年度以降は、保養事業が廃止になったが、交流事業を見直して実施する。	独居老人の実態把握をし、見守りや安否確認に努め、引き続き事業を行っていただきたい。また、男性が気軽に参加できるよう配慮もお願いしたい。	介護高齢課
52	お互いさまのまちづくり	高齢者等が孤立せず、気軽に集える「居場所」の運営や、買い物などの日常生活を支援する「支え合い」等の仕組みなど、安心して住み続けられる地域づくりを、各地域にコーディネーターを配置し、地域の人々との協働により目指します。	・コロナ感染拡大により、4年度も各協議体活動を行うところと行えないところがあり、発表会を兼ねる全体研修会は開催できなかった。	・コロナウィルス感染症の収束。 ・事業の立て直し	男女共同参画の視点に立って、事業の立て直しを行っていただきたい。	介護高齢課
53	認知症にやさしいまちづくり	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、多彩な協力団体によるネットワークやサポーター養成などにより、認知症に対する正しい知識・理解を深め、地域による見守りや支援体制の強化に努めます。	・メール登録 493人 ・FAX登録 132件 ・沼田社協公式ラインアカウント登録 157件 ・FAXを活用した同報送信システムによる検索活動の実施 ・携帯メール等を活用した個人会員による検索活動の実施 ・模擬検索訓練 利根小学校区で実施 ・市内小中学校や事業所の依頼を受け、認知症の講話の実施	・認知症になったとしても、できる限り住み慣れた場所で暮らし続けられるよう、周囲の住民が認知症について正しい知識を持った上で見守っていただけるよう、認知症への理解と当事業の周知。	町全体で見守りを進めていくために、登録方法の周知を図るとともに、手法についても工夫をお願いしたい。	介護高齢課
54	総合相談支援事業	高齢者やその家族の介護や福祉などの相談に、関係機関とのネットワークを生かしながら、適切なサービスや機関、制度の利用につなげる等の支援を行います。地域包括支援センターを中心に5ヶ所の在宅介護支援センターを窓口とすることで相談しやすい体制をつくります。	○在宅介護支援センター ・相談件数:5,015件 ○地域包括支援センター ・相談件数:240件 ○実態把握(在宅介護支援センター委託) ・提供件数:2,665件	地域包括支援センターのランチ(窓口)として、市内4カ所の在宅介護支援センターに委託しているが、各在宅支援センターも相談員不足により、情報提供等の相談対応に苦慮しているようである。	各在宅支援センターの相談員不足という課題がある中で、指標となっている相談件数を目指すことは大変だと思うので、相談員の増員などの対策を検討していただけるとありがたい。	介護高齢課

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
55	包括的・継続的マネジメント支援事業	高齢者に対し包括的かつ継続的にサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援します。	○ケアマネジャー個別相談件数：4件 ○ケアマネジャーサポート連絡会議5回開催 コロナ禍により思うように開催ができなかった。 しかし、別事業の地域ケア会議で介護支援専門員が抱えている個別ケースの検討を専門職（薬剤師、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士）を交えて、自立支援型地域ケア個別会議を4回開催。	専門職や地域の関係者等の連携・協働の体制強化を図る。	個々の相談ケースについて、相談窓口の周知を図っていただきたい。	介護高齢課
56	高齢者筋力向上トレーニング事業	高齢者が生きがいを持ち安心して自立した生活ができる地域づくりの実現を図ることを目的とした事業で、地域組織と連携し、公民館など近隣施設で実施することにより、高齢者の体力増進と地域内のコミュニティの推進を図ります。	○地区活動支援教室 実施回数：87回 参加延人員：747人 相談 実施回数：23回 参加延人員：189人 ○福トレ大会 参加者数：266人	コロナ禍による活動自粛から、そのまま筋トレ活動を廃止及び自粛継続をしようとする団体が散見している。コロナ前の状態に戻すことが課題。 ○男女共に取り組みやすく、集まりやすい、フレイル予防ができる「通いの場」にするための工夫	男女共に取り組みやすく、集まりやすい環境づくりをしていただきたい。特に男性のニーズを調べ、男性が参加しやすい環境づくりをしていただきたい。	健康課
57	障害者等社会の参加促進	障害のある人の社会参加の促進と障害のある人に対する理解を深めるため、障害の有無にかかわらず取り組める種目を含めた各種スポーツ事業等を実施します。	市身体障害者スポーツレクリエーション大会は新型コロナウイルスの蔓延防止措置により開催中止となった。 県身障連主催のグランドゴルフ大会へ参加した。	コロナ禍のため、大会が開催されなかったが、再開する際は入念な感染対策が必要である。 県主催の行事に積極的に参加していく。	新型コロナウイルス感染症収束後、事業を再構築するにあたってインクルーシブの視点から取り組んでいただきたい。	社会福祉課
58	障害者等の生活支援	在宅の障害者等のタクシー運賃の一部を援助する等、障害者等の生活を支援します。	障害者該当分78名 高齢者該当分144名 にタクシー券を交付した。	必要な方が利用できるよう、よりいっそうの周知に努める。本事業は障害者制度の一環であったが、徐々に対象者を拡大していき、現在の利用者は圧倒的に高齢者が多くなっている。また、本制度のみで交通弱者対策の全てが解決することは難しい。	とても大切な事業であるので、必要とする人（対象となる人）すべてが交付してもらえるように、周知をお願いしたい。	社会福祉課
59	障害者等の生活環境の向上	近年、需要が増えているグループホーム（世話人付き集合住宅）の増設は、地域で暮らし続けるための選択肢が増えることにつながります。そのため、その増設を検討し、利用を促進することにより、福祉の増進とともに保護者の心理的負担軽減を図ることを目指します。	令和3年度末に市内にグループホームが新規開設され、市内のグループホームは4か所となった。 開設を検討する法人等からの問い合わせが複数あり、管内の状況等を説明し対応した。	開設されたグループホームも空きがない状況。 精神障害者の場合、医療との連携が不可欠だが、市内には精神科の病床がない。精神科の病床がないことは地域移行を妨げる要因ともなりえ、少なからずグループホームの利用に影響していると思われる。	入所を希望する方々へのニーズに合った新規施設開設への対応を引き続きお願いしたい。	社会福祉課

－ 今後の取組 ② 国際理解と多文化共生の推進 (P58)

No.	事業名	事業内容	実績	課題等	推進委員会の意見	担当課
60	沼田市中学校国際交流事業	国際交流の振興を図るため、中学生を対象とした海外への派遣事業を実施し、他国の文化体験を通して国際感覚を身につけ、国際性豊かな人間の育成と友好親善に努めます。	実績なし	実績なし	親元を離れて海外で生活することは貴重であるため、積極的な検討をお願いしたい。また、課題等の欄について「実績なし」ではなく、代替案の検討過程で出た課題等の記入をしていただきたい。	学校教育課
61	各種多文化共生イベント・講演会等の実施	国際理解の促進と多文化共生の推進を図るため、市民・民間団体・法人及び行政が互いに協力し、多文化共生イベントや講演会などを開催します。	オンライン姉妹都市交流会、国際交流フェスティバル、交流談話サロン、玉原高原ハイキング、市民花壇、講演会、まちさんぽ、日本語スピーチ交流会、キッズイングリッシュなど	各種交流イベント開催情報等の周知方法を検討し、知りたい情報を迅速、正確に受け取って参加してもらえる体制づくり	異文化交流、相互理解の場が工夫されているので良いと思う。また、中学生の国際交流事業とのコラボレーションをしてもいいのではないかと。	企画政策課
62	外国人への支援	日本語教室の開催や外国語による相談・情報提供等を行い、在住外国人の生活を支援します。	日本語教室を開催。年間39回の実施となった。（そのうちの4回は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、病院勤務の受講生向けにオンライン授業を試行実施） 日本語検定対策教室については、受講生（1名のみ）の予定に合わせ、10月から2月まで15回の開催となった。（合計54回）	受講生の多様な生活スタイルに対応でき、参加しやすい教室を提供できるよう、オンラインを活用した日本語学習支援の検討	外国の人の参加希望は増えているようなので、講師の確保について引き続きお願いしたい。	企画政策課